



2024年9月30日

各 位

会社名 株式会社大盛工業
代表者名 代表取締役社長 栗城 幹雄
(コード番号1844 東証スタンダード)
問合せ先 取締役 経営管理本部長 及川 光広
(TEL. 03-6262-9877)

第58回定時株主総会の付議議案決定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2024年10月29日開催予定の当社第58回定時株主総会に、下記の2議案を付議することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 定時株主総会付議議案

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）6名選任の件

2. 各議案の概要

第1号議案 剰余金処分の件

当社では株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えており、近時の業績を勘案して、期末配当金につきましては以下のとおりとさせていただきたく存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき 10円 総額 186,545,140円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日（支払開始日）

2024年10月30日（水）

第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）6名選任の件

現在の取締役（監査等委員であるものを除く。以下、本議案で取締役という。）6名全員が、本総会終結の時を以て任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。なお、監査等委員会における検討の結果、本議案に関する特段の指摘事項はありません。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	栗城幹雄 (1967年4月7日) 【再任】	2001年3月 キヤピタル建設株式会社入社 2002年7月 株式会社ウィークリーセンター代表取締役 2003年5月 有限会社オフィスケーエム取締役 2010年8月 当社取締役 2011年3月 当社取締役OLY推進部長 2011年12月 当社取締役OLY本部長（現任） 2021年10月 当社取締役土木副本部長 2023年10月 当社代表取締役社長（現任）	55,106株
	取締役候補者とした理由	当社入社以来、当社独自技術であるOLY事業を指揮し、新たに名古屋OLY営業所を開設させ、更なるOLYの普及拡大を果たし当社業績に寄与しております。また、当社事業に関する各種経営指標の分析を通じて、当社の経営状況を適確に把握し、取締役間の情報の共有化を図っております。また、社長就任後は、当社グループの業容の拡大を目指し、各事業を継続的に発展させるための経営戦略の策定を積極的に行っております。これらの実績を踏まえ、引き続き取締役候補者といたしました。	
2	山口伸廣 (1948年7月24日) 【再任】	1970年5月 大道建設株式会社代表取締役 1993年2月 桜木建設株式会社代表取締役 1998年3月 ヒューネット建設株式会社代表取締役 1998年6月 株式会社ヒューネット（現株式会社RISE）取締役 2007年8月 株式会社総合企画代表取締役 2010年4月 学校法人さいたま学園（現学校法人山口総合学園）理事長（現任） 2010年8月 当社取締役 2011年3月 当社取締役不動産本部長 2012年8月 当社取締役新規事業担当 2017年2月 山口文化財団株式会社代表取締役（現任） 2021年10月 当社取締役会長（現任）	25,586株
	取締役候補者とした理由	不動産業界及び会社経営の豊富な知識と経験により、当社入社以来、不動産事業を推進し、独特の経営センスにより事業チャンスを瞬時に捉え、事業として確立させ、当社業績に寄与しております。また、取締役会長就任後は、当社グループの業容拡大と企業価値向上を図るため、積極的に各種提言を行っております。これらの実績と豊富な経験を踏まえ、引き続き取締役候補者といたしました。	

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
3	福井 龍一 (1955年2月21日) 【再任】	1977年4月 当社入社 1993年11月 当社土木部工事課長 2003年4月 当社土木部技師 2004年10月 当社取締役土木部技師 2006年4月 当社取締役土木部長 2011年3月 当社取締役土木本部長 2018年9月 井口建設株式会社取締役 2020年7月 同社代表取締役会長(現任) 2021年10月 当社代表取締役社長 2023年10月 当社取締役相談役(現任)	43, 225株
	取締役候補者とした理由	当社入社以来、土木事業に従事し、上・下水道事業に関する豊富な経験と知識を有しており、取締役土木部長就任後は、土木部門を統括管理し、土木事業の拡大及び効率化を実現いたしました。相談役就任後は、当社グループの各事業の連携及び発展に努めております。また、子会社である井口建設株式会社の代表取締役会長としても、同社の経営方針の策定及び経営指導に当たっております。これらの実績を踏まえ、引き続き取締役候補者いたしました。	
4	織田 隆 (1957年2月23日) 【再任】	1981年4月 株式会社大成土木入社 1987年4月 当社入社 1995年11月 当社神戸支店土木部長 1997年4月 当社神戸支店支店長 2000年4月 当社関西支店支店長 2012年8月 当社執行役員土木副本部長 2015年10月 当社取締役土木副本部長 2018年1月 株式会社山栄テクノ代表取締役社長 2021年6月 港シビル株式会社代表取締役社長(現任) 2021年10月 当社取締役土木本部長(現任)	27, 522株
	取締役候補者とした理由	当社入社以来、土木事業に従事しており、執行役員土木副本部長就任後は、新たな工法であるDO-Jet工法を導入・推進し、当社土木事業の業績に寄与しております。また、子会社である港シビル株式会社の代表取締役社長として、同社の業容拡大を図っており、また、当社の土木本部長として当社土木部門を統括するとともに、当社グループの土木事業の連携及び発展に努めております。これらの実績を踏まえ、引き続き取締役候補者いたしました。	

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
5	<p style="text-align: center;">おいかわみつひろ 及川光広 (1962年7月4日) 【再任】</p>	<p>1985年4月 当社入社 2003年9月 株式会社イメージクエストインタラクティブ経営企画部マネージャー 2007年3月 株式会社ビック東海（現株式会社TOKAIコミュニケーションズ）監査室主事 2012年4月 同社コンプライアンス推進部課長 2015年1月 当社入社経理部長 2018年1月 株式会社山栄テクノ監査役 2020年8月 当社執行役員経営管理本部長 2021年4月 井口建設株式会社監査役（現任） 2021年6月 港シビル株式会社監査役（現任） 2021年10月 当社取締役経営管理本部長（現任）</p>	16,365株
	<p>取締役候補者とした理由</p>	<p>当社入社以来、経理、財務の両面において業務を推進するとともに、企業ガバナンスの側面からも各種提言を行い、当社の内部統制システムが実効的に運用されるよう努めております。また、執行役員経営管理本部長就任後は、総務、経理、経営企画の全ての事務部門を統括し、全社的な事務の合理化を実現しております。さらに子会社である井口建設株式会社及び港シビル株式会社の監査役に就任しており、両社の経営全般を監督しております。また、取締役就任後は、当社グループ全体の経営状況を的確に把握し、当社グループ全体の事務の共通化、効率化を通じて、当社グループの業績の継続的発展に努めております。これらの実績を踏まえ、引き続き取締役候補者いたしました。</p>	

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
6	おざきただひろ 尾崎忠弘 (1972年3月26日) 【再任】	1994年4月 株式会社ヒューネット（現株式会社R I S E）入社 1998年4月 ヒューネット建設株式会社入社 2000年7月 キャピタル建設株式会社入社 2002年1月 株式会社ウィークリーセンター入社営業部長 2020年10月 当社入社執行役員事業開発部長 2021年5月 当社執行役員事業開発本部長 2021年10月 当社取締役事業開発本部長（現任） 2021年10月 株式会社東京テレコムエンジニアリング取締役（現任）	34,807株
	取締役候補者とした理由	不動産物件の購入、販売、賃貸管理で培った不動産事業の経験、ノウハウを基に、当社入社以来、不動産事業、太陽光発電事業を推進しております。また、子会社である株式会社東京テレコムエンジニアリングの取締役として、同社の通信関連事業の新規分野への進出等を通じて、同社の業容拡大を図っております。さらに取締役事業開発本部長就任後は、当社グループの土木事業と不動産事業の融合を通じて全社的に効率のよい事業運営の実現と発展に精力的に取り組んでおります。これらの実績を踏まえ、引き続き取締役候補者といたしました。	

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 当社は、各候補者を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。
- 当該保険契約は、被保険者がその地位に基づいて行った行為に起因して、損害賠償請求された場合、保険金の支払限度額の範囲内で損害賠償金及び争訟費用を填補することとしております。ただし、被保険者の不正行為や故意による法令違反に起因して生じた損害等は填補の対象としないこととしております。
- なお、各候補者が原案のとおり選任された場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

以上